

チェコ 12月の動き

政治・経済日誌

- 1日 ● 統計局は、第3四半期のGDP成長率速報値（前年同期比5.0%増、前四半期比0.5%増）をコンファームした。前年同期比成長率5.0%は、2015年第4四半期以降最高。
- 財務省によると、1～11月の財政収支は1～10月の264億5,800コルナの黒字から116億1,800万コルナの赤字に転じた。アナリストは赤字理由を教育部門における労務費および資本支出の増大と説明している。
 - ホテル・レストラン連盟によると、国内レストラン約35,000件のうちおよそ3,000件が、EET（売上電子登録システム）導入、および禁煙法発令のため廃止された。
 - CEEC リサーチ社が、国内エンジニアリング会社150社代表を対象に実施した調査によると、全体の73%がユーロ導入を支持しており、昨年より44%より上昇した。
 - チェコ訪問中の韓国の白雲揆（ペク・ウンギョ）産業通商資源部長官は、ハヴリーチェック産業貿易相と会談。この席でDoosan Skoda Power社と韓国KHNP（Korea Hydro and Nuclear Power）間の了解覚書、チェコ・エネルギー連盟（原子力発電関連業界団体）と韓国の同様の業界団体Korea Atomic Industrial Forumの了解覚書、チェコの原子力関連者団体「原子力ベテラン」と韓国のKorean Association for International Cooperationの了解覚書、およびチェコの放射能廃棄物貯蔵管理局（SURAO）と韓国放射能廃棄物管理局間の了解覚書の調印が行われた。
- 3日 ● 韓国の白雲揆産業通商資源部長官は、ANOのバビシュ党首と会談。チェコ国内の原子炉建設における両国の協力の可能性について意見交換した。
- 4日 ● 統計局によると、第3四半期の平均賃金は29,050コルナで、前年同期比6.8%（1,840コルナ）増大した。1～3四半期では28,761コルナ（6.6%増）。州別では最高はプラハで、第3四半期36,312コルナ（4.8%増）、1～3四半期36,540コルナ（5.1%増）。最低はカルロビ・バリ州でそれぞれ25,371コルナ（8.6%増）、24,812コルナ（8.1%増）。また職種別では、第3四半期のみではIT部門が最も高く51,670コルナ（3.4%増）、1～3四半期では金融・保険が最も高く52,658コルナ（3.4%増）となっている。最低はホテル・レストラン業で、第3四半期17,354コルナ（10.3%増）、1～3四半期17,363コルナ（12.6%増）。
- 調査会社GfKによると、チェコの国民一人当たりの可処分所得は8,394ユーロ（218,000コルナ）、月額では18,000コルナ。市町村別ではプラハが最高で、全国平均を100とした場合129.9、最低はブルンタール（北モラヴィア）の81.8となっている。
 - 10月に934人を対象に、事前に選択した世界27カ国に関して「各国に対する好意度を1～5（1=非常に好感を抱く、5=嫌悪感を抱く）で表す」調査を実施したところ、最も好感度の高い国（1～5回答数平均の低い国）はスロバキアであった（平均1.77、1の回答数=44）。以下スウェーデン（2.15、1の回答数22）、オーストリア（2.19、1の回答数20）と続いている。日本は第8位（2.49、1の回答数15）で、欧州外地域の国としてはトップであった。

- シュコダ・オートによると、同社はムラダー・ボレスラフに塗装工場を増設する。投資額は2億1,450万ユーロ（約55億コルナ）で、新規雇用数は650とみられている。操業開始は2019年6月の予定。それ以後は、塗装台数が一日当たり600台増大し、計2,700台となる予定。新工場は高度なオートメーション化されたものとなり、作業の一部はロボットが行うことになる。
- 5日 ● 自動車輸入者連盟によると、1～11月の国内乗用車（新車）売上台数は251,628台で、前年同期比6%増。但し11月の月間売上台数は22,925台にとどまり、前年同月比1%減少した。
- ゼマン大統領は、ソボトカ内閣の辞表を正式に受理した。
- バビシュ ANO 党首・次期首相は、チェコ主要輸出企業代表者会議の席で、労働力不足がチェコ経済最大の問題と指摘し、EU圏外の外国人に対する就労ビザ大量発行に否定的であった前政権の政策は終了したと述べた。ユーロ導入については、チェコにとっては得るものよりも失うもの（中銀の独立した存在、ユーロ導入コスト）の方が多いと考えると、「問題はユーロ導入如何ではなく、人材不足、教育制度、そして税制優遇システムにある」と強調した。なお中銀のルスノク総裁は、同じ会議の席上ユーロ導入について、「チェコの物価、賃金がユーロ圏のそれに近づくまで待つ方が良いと考える」とし、その時期的ターゲットとしては10年後が妥当と述べた。
- 6日 ● 統計局によると、10月の小売売上は前年同月比6.3%増、前月比では1.6%減少した。
- ゼマン大統領は、ANOのバビシュ党首を首相に任命した。但し内閣任命（13日の予定）まではソボトカ内閣が任務遂行にあたる。バビシュ首相は、下院の内閣信任投票は1月12日に実施したいとしている。
- 上院は、外国直接投資の審査と規制の強化を定めた欧州委員会案を可決した。これは特に中国の投資流入（企業買収）に対して、センシティブなテクノロジー情報などへの中国企業のアクセスを危惧する立場から草案されたもの。
- 7日 ● 統計局の速報によると、1～10月の貿易収支は1,447億コルナの黒字で、黒字額は前年同期比190億コルナ増。輸出は同6.4%、輸入は7.5%それぞれ増大した。
- 統計局によると、10月の工業生産は前年同月比10.5%増で、伸び率は前月の4.9%より増大した。但し労働日数調整後の伸び率は5.3%。一方10月の建設工事は前年同月比+5.9%で、9月のマイナスから再びプラスに転じた。労働日数調整後の数字は+3.2%。
- チェコ経済会議所の調査によると、今年いわゆる13ヵ月目の給与（給与1ヵ月分の賞与）あるいはこれに近い額の賞与を支給すると回答した企業の数は全体の47%で、前年の39%を上回った。うち従業員数250人以上の大企業は71%（前年70%）、10人未満の小企業においても前年比10%増大し、31%に達している。賞与額で最も多いのは15,000～35,000コルナで、平均30,000コルナであった。
- 宝くじ運営会社・Sazkaが調査会社に依頼して、国内18～65歳1,000人を対象に実施した調査の結果、富裕層に属する人はネット月収が50,000コルナ以上の人と考えていることがわかった。過去8年間に平均賃金は20%以上上昇しているにも関わらず、回答内容は2009年の調査時から変わっていない。
- デロイトが発表した欧州、中東、アフ

リカ地域「Technology Fast 500」（過去4年間に急成長を遂げたテクノロジー企業のランキング）で、チェコ企業からは2社がベスト10入りした（7位＝Kiwi.com＜オンライン旅行社＞、9位＝Prusa Research＜3Dプリンター開発・製造・販売＞）。トップは英国のDeliveroo（レストランの料理デリバリー・システム）であった。

8日●労働局によると、11月の失業率は3.5%で、前月の3.6%より更に減少した。求職数は265,469人で、1997年12月以降最低。一方求人数は213,790で、前月比4,000、前年同期比約78,500増大した。失業率を州別にみると、最高はモラヴィア・シレジア州の5.4%、最低はビルゼン州の2.3%。プラハは2.4%であった。

●バビシュ首相は、中近東における抗争現状を鑑みれば、イスラエルのチェコ大使館をテルアビブからエルサレムに移転することには賛成しかねると述べた。

●自動車輸入者連盟によると、国内のハイブリッド車（新車）の今年1～11月における売上台数は2,590台で、前年同期比で倍増した。メーカー別ではトヨタが72%を占めている。

11日●チェコ経済新聞によると、BMWがソコロフ（西ボヘミア）近郊に、2021年までに自動運転車テスト用施設を建設する予定。施設内には15の建物、109kmの道路が建てられるとみられており、投資額は40億コルナ、雇用数は400の見通し。（出所：Hospodářské noviny、記者名：Luboš Kreč, Martina Marečková, Jan Prokeš）

●統計局によると、11月の消費者物価上昇率は前年同月比2.6%で、前月の2.9%よりやや減少した。前月比では+0.1%であった。

12日●チェコ経済新聞の報道によると、ドゥコヴァニ原発の増設に関わる入札には、次の6社が意欲的な姿勢を示している：ロシアのRosatom、フランスのEDF、中国のCGN、米国のWestinghouse、韓国のKHNP、日本＝フランスのコンソールシウムAtmea（Areva+三菱重工）。

（出所：Hospodářské noviny、記者名：Petr Lukáč, Lukáš Prchal）

●Atmeaは、ドゥコヴァニ原発の増設プロジェクトを現地の関係者に説明し、入札参加の意志を表明した。

●Cushman & Wakefieldが発表した世界都市別オフィス賃貸料ランキングで、プラハは従業員一人当たり年間3,200ドル（＝約69,500コルナ）で、215都市中162位であった。トップは香港で27,432ドル。またプラハでの従業員一人当たりのオフィス・スペースは10m²で、世界平均11.8m²を下回った。

●統計局によると、9月末現在のチェコの人口は10,597,473人で、今年1～9月に18,700人増大した。人口増の最大の要因は外国人流入で、うちウクライナ、スロバキア、ルーマニア、ブルガリアからの移民が大半を占めた。

13日●ゼマン大統領は、バビシュ内閣を任命した。副首相は前内閣より留任したりハルト・ブラベツ環境相、およびマルチン・ストロプニツキー外相（前防衛相、ともにANO）。以下カルラ・シュレフトヴァー防衛相（前地方開発相）、ダン・チョック運輸相、ロベルト・ペリカーン法務相（ともに前内閣より留任）、ルボミール・メトナル内務相（2013～14年内務副大臣）、アレナ・シロヴァー財務相（2016～17年財務副大臣）、トマーシュ・ヒネル産業貿易相（2006～11年産業貿易相副大臣）、ヤロスラヴァ・ニェムツォヴァー労働・社会福祉相（2016～中央ボヘミア州議員）、

イジー・ミレック農業相（2009～食品メーカーÚsovsko 社長）、アダム・ヴォイチェフ保健相（2017～下院議員）、ロベルト・プラガ教育相（2015～17年教育副大臣）、クララ・ドスターロヴァー地方開発相（2017～下院議員）、イリヤ・シュミート文化相（2014年～音楽プロダクション AuraMusica 社長）となっている。シロヴァー財務相は、税制簡素化と納税申告のオンライン化を優先事項に挙げた。またヒネル産業貿易相は、特にエネルギー政策に力を入れると述べた。下院の信任投票は1月10日実施の予定であるが、バビシュ首相は信任を得られる可能性は低いとしている。ゼマン大統領は二度目の組閣もバビシュ首相に委任する意志を明らかにしている。

- チェコ輸出促進機関・チェコトレード英国事務所のマツオウレック所長によると、英国のEU離脱を前に、特にテクノロジー、IT部門のチェコ企業の中には、英国に子会社を設立するところが増えている。また英国自動車メーカーへの部品納入契約締結に成功したチェコ企業の数も上昇中で、ジャガーランドローバーと既に5社が契約済み。チェコの対英輸出企業では、Rubena、フタバ、Gumotex、Stojetal、TOP Alulit、Tawesco、Atek（以上自動車産業）、Componenta Perfecta、Brebech Composites（航空産業）、VUES Brno、Battswap（エンジニアリング）、Spolchemie（化学）、Primator、Bernard、Bohemia Regent、Budvar、Lobkowicz（ビール）などがある。1～10月のチェコの対英輸出は1,790億コルナで前年比1.5%増、輸入は800億コルナで同4.4%増。
- シュコダ・オートの11月の全世界売上台数は114,600台で、前年同月比17.5%

増。今年の月間売上台数としては最高を記録した。

- 14日 ● ブリュッセルで開催されたEU首脳サミットで、バビシュ首相は他のヴィシエグラード諸国首脳とともに、ドナルド・トゥスク欧州理事会議長の「難民受入数割当制度は非効率」との主張を支持した。チェコで10月に934人を対象に実施された世論調査によると、「戦闘地域からの難民受入に反対」を表明した人は全体の69%で、前回4月の調査より9%増大し、2015年9月の調査開始以来最大を記録した。同期に実施されたスロバキアでも69%、ポーランドでは63%であった。
- 中銀によると、1～3四半期の経常収支は、513億コルナの黒字。
- 自動車工業会によると、今年の国内自動車（乗用車、トラック、オートバイ、バス）生産台数は、前年比約50,000台増大し、140万台に達する見通し。1～11月の実績は131万4,000台で、前年同期比4.5%増となっている。うち乗用車は130万7,000台（同4.49%増）。
- シュコダ・オートによると、今年の同社の受注台数は10万台に達し、年間受注数としては最高を記録した。
- 15日 ● 統計局によると、プラハの2015年の一人当たりGDP（購買力平価）は、EU28カ国平均を100%とした場合183%で、EU都市・地方別ランキングで6位を占めた。トップはルクセンブルク（264）、以下ハンブルク（206）、ブリュッセル（205）、プラチスラバ地方（188）、ロンドン（184）と続いている。
- BMWは、西ポヘミアのドイツとの国境付近（スヴァティー・クシーシュ／ヴァルトザッセン）の500ヘクタールの土地に、自動運転車テスト用施設を建設する旨を正式に発表した。投資額は約2億ユーロ（約51億コルナ）。操業

開始は2022年の予定で、雇用数は数百人の予定。ソコロフ（西ボヘミア）近郊に、2021年までに自動運転車テスト用施設を建設する予定。施設内には15の建物、109kmの道路が建てられるとみられており、投資額は40億コルナ、雇用数は400の見通し。

16日 ●プラハで、欧州の反難民受入政党代表の会議が開催され、フランスの国民戦線党首マリー・ル・ペン、オランダの自由党党首ヘルト・ウィルダースのほか、チェコからはトミオ・オカムラの自由と直接民主主義の党（SPD）のオカムラ党首が参加した。会場付近では数百人が会議開催に反対してデモを行った。

17日 ●ヒネル産業貿易相は、産業デジタル化、インダストリー4.0 支援テクノロジー導入を支援するための「テクノロジー4.0 研究所」を新たに設置すると発表。

18日 ●内閣は綱領を可決した。これは第三国からの労働者受入簡素化、防衛予算倍増、リチウム採掘に関する覚書内容審査、219kmの高速道路建設、国内の高速インターネット網完備、年金引き上げ、個人所得税のスーパーグロス制（所得税算出ベースに法人負担の社会・健康保険料も含める制度）の廃止、個人所得税税率の一律19%設定などを定めている。また難民受入割当やユーロ導入には反対を表明している。

●コンサルティング会社 Aon が国内企業2,000社を対象に実施した調査の結果、雇用者は、人材不足がビジネス上最大のリスク要因と考えていることがわかった。

19日 ●下院は前内閣が草案した来年予算案を可決。これは、歳入13,140億コルナ、歳出13,640億コルナとした500億コルナの赤字予算。前連立与党（ANO、CSSD、KDU=CSL）の他、共産党、および SPD

も賛成票を投じた。

●Telefonujici.czによると、チェコの携帯電話オペレーターの価格をEU価格と比較すると、4人家族の料金は、EU平均を月間314コルナ上回っており、また年金生活者の料金は161コルナ（47%）、データ容量の高いユーザーの料金は421コルナ（64%）それぞれEU平均を上回っている。

20日 ●ゼマン大統領、2018年予算法に署名。

●チェコ経済新聞の報道によると、韓国のネクセン・タイヤは、現在ジャテツのトライアングル工業団地に、サッカー場の15倍ほどある大工場を建設中。来年の秋完成予定。工場は産業ロボット等を利用し、欧州で最も近代化されたタイヤ製造所となる見込み。当初の従業員数は500人で、その後数年間で1500人に達するものとみられている。全投資額は約220億コルナであるが、国から約36億コルナ相当が投資インセンティブの形で供給される。ネクセン・チェコのペトル・ポスピーシル PR部長によると、投資インセンティブは、同社がその欧州製造拠点をチェコに決定した要因の一つであった。

（出所：Hospodářské noviny、記者名：Jan Prokeš）

21日 ●中銀理事会は、金利の据え置きを決定。経済アナリストは、来年引き続き金利引き上げが実施されるものと予想している。

●12月に実施された支持政党に関する世論調査の結果、トップは現単独与党 ANO で支持率 35.5%、以下海賊党（11.5%）、市民民主党（ODS、11.5%）、チェコ社会民主党（CSSD、10%）、ボヘミア・モラヴィア共産党（KSCM、7.5%）、キリスト教民主連合＝チェコスロバキア人民党（KDU=CSL、6.5%）、トミオ・オカムラの自由と直接民主主義の

党（SPD、6.54%）、TOP 09（4.5%）、市町村長・無所属候補者連合（STAN、4%）となっている。

しを発表。

●中銀の速報によると、第3四半期末現在の対外債務は45,170億コルナで、前年同期比11,310億コルナ、前四半期386億コルナそれぞれ増大した。

●プラハ空港管理局によると、今年プラハのバーツラフ・ハベル空港を利用した旅客数は1,500万人を超え、過去最高を記録した。

22日 ●日刊紙「プラーヴォ」の報道によると、ウクライナ人の就労カード発給簡素化プログラム対象者は当初の月間170人から1,000人に増大したが、発給処理が間に合わず、現在申請から発給まで平均114日間かかっている状態にある。

●内閣は、財務省、および中銀の報告書を承認した。これは内閣に対して、現在のところユーロ導入時期を設定すべきではないと結論したもの。

●12月に実施された、大統領選挙支持候補者に関する世論調査の結果、トップはゼマン現大統領で支持率32%、以下イジー・ドラホシュ氏（21.5%）、ミハル・ホラーチェック氏（10.5%）となっている。「わからない」との回答は、全体の23%を占めた。

26日 ●ゼマン大統領は、そのクリスマス演説の中で、解散選挙実施は絶対に宣言しないと強調した。またバビシュ内閣は2月に（二度目の組閣で）下院の信任を得るであろうと述べた。

28日 ●ブルームバーグによると、2017年チェコ・コルナの対ドル・レートは18%上昇し、ポーランド・ズロチとともに、上昇率第2位を占めた。トップはモザンビーク・メティカル（21%）。

●チェコ電子商業連盟は、今年の国内ネット・ショップの売上は前年比17%増大し、1,150億コルナに達するとの見通